

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社
コード番号 6986 URL <https://www.futaba.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 有馬 資明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理本部長 (氏名) 石川 浩士 TEL 0475-24-1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	10,841	4.1	△335	—	168	—	△1,447	—
2026年3月期第1四半期	10,411	△18.0	△604	—	△950	—	△531	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 218百万円（△65.1％） 2026年3月期第1四半期 625百万円（△78.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△34.13	—
2026年3月期第1四半期	△12.53	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	110,699	94,583	75.2
2026年3月期	108,884	95,200	77.0

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 83,271百万円 2026年3月期 83,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2027年3月期	—				
2027年3月期 （予想）		—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2027年3月期の配当は未定です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	45,000	4.7	△1,300	—	△850	—	△3,900	—	△91.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	42,426,739株	2026年3月期	42,426,739株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	11,739株	2026年3月期	11,614株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	42,415,103株	2026年3月期1Q	42,415,610株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調で推移しました。一方で物価上昇が継続しており、先行きについては中東情勢の影響を注視する必要があるほか、金融資本市場の変動等による影響にも留意する必要があります。

また、世界経済におきましては、中国をはじめとする一部の地域において足踏みがみられるものの、米国では景気の緩やかな拡大が継続しており、全体としては緩やかな持ち直しが続いています。しかしながら、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや金融資本市場の変動など、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当期は、「中期経営計画」の最終年度にあたり、基本方針である①構造改革の完遂②ソリューション事業領域への展開③コーポレート機能の強靱化④ステークホルダーとの信頼関係構築を着実に推進し、目標達成と企業価値の向上に取り組んでいます。

その取り組みの一環として、将来の成長に向けた新たな価値創出を目的として、従業員の自発的な発想を起点としたイノベーション創出活動「FIND (Futaba INnovation Drive)」を開始しました。本取り組みでは、新事業創出に加え、業務改善・改革に関する幅広いアイデアを募集・検討する仕組みを導入し、全社展開に着手しました。また、コーポレート機能の強靱化に向けて、グループ経営基盤の強化を目的とした全社基幹システム刷新を決定し、導入に向けた準備を進めています。さらに、企業価値向上に向けた資本効率のさらなる向上および財務体質の強化を目的として政策保有株式の縮減を推進しており、2030年3月末までに連結純資産に占める政策保有株式の割合を10%未満とする目標を設定しました。これらの取り組みを通じて、持続的な成長と企業価値の向上に努めていきます。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりになりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	10,411	10,841	4.1
営業損失(△)	△604	△335	—
経常利益又は経常損失(△)	△950	168	—
親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)	△531	△1,447	—
米ドル平均レート	145円/\$	161円/\$	16円/\$

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

① 電子機器

(主な製品：複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器、ロボティクス製品、有機ELディスプレイ等)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	3,544	4,234	19.5
営業損失(△)	△412	△147	—

複合モジュールでは、POS用途の販売が好調だったものの、その他の製品が低調に推移し、EMSにおいては、車載用途や通信機用途が好調に推移したことから、売上は前年同期を上回りました。

産業用ラジコン機器では、主力の建機用途・FA用途・農業用途が順調に推移したことに加え、国内子会社において新規案件の量産を開始したことから、売上は前年同期を上回りました。

ホビー用ラジコン機器では、国内でのカー用プロポおよびサーボの新製品が好調だったことに加え、欧米での販売が好調だったことなどから、売上げは前年同期を上回りました。

ロボティクス製品は、産業用サーボやUAVエンジンが低調に推移したことなどから、売上げは前年同期を下回りました。

有機ELディスプレイでは、車載用途の受注が増加したことなどから、売上げは前年同期を上回りました。

営業損失は、固定費増加影響があったものの、主に産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器、EMS等での増収影響に加えて、品種構成の良化や、在庫関連損益が改善したことなどにより、前年同期に対して大きく改善しました。

② 生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形・生産合理化機器)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	6,875	6,614	△3.8
営業損失(△)	△191	△187	—

国内では、継続して適正売価政策を推し進めたものの、主として自動車関連市況の回復遅れの影響などにより、金型内計測システムをはじめとする成形・生産合理化機器やモールド金型用器材が低調に推移したことなどから、売上げは前年同期を下回りました。

海外では、アセアン市場は堅調に推移したものの、主力の韓国市場で自動車・携帯電話向けの需要の低迷や価格競争の影響を受けたことなどにより、売上げは前年同期を下回りました。

営業損失は、主として韓国市場における減収影響に加えて、貸倒引当金繰入額の増加等により一般管理費配賦額が増加した一方で、適正売価政策の効果や韓国子会社における貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより、前年同期並みとなりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ18億1千5百万円増加し、1,106億9千9百万円となりました。

負債は、繰延税金負債や支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ24億3千2百万円増加し、161億1千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億1千6百万円減少し、945億8千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は75.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月12日に公表しました連結業績予想から、修正は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,189	35,886
受取手形及び売掛金	11,536	11,028
電子記録債権	1,502	1,749
有価証券	199	-
商品及び製品	3,188	2,973
仕掛品	1,845	1,943
原材料及び貯蔵品	6,947	7,476
その他	1,669	1,456
貸倒引当金	△1,004	△1,024
流動資産合計	62,075	61,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,050	5,117
機械装置及び運搬具（純額）	1,829	1,764
工具、器具及び備品（純額）	347	354
土地	9,190	9,192
リース資産（純額）	5	11
建設仮勘定	140	96
その他	274	265
有形固定資産合計	16,837	16,802
無形固定資産		
その他	497	496
無形固定資産合計	497	496
投資その他の資産		
投資有価証券	17,333	19,402
その他	12,634	12,981
貸倒引当金	△494	△474
投資その他の資産合計	29,474	31,910
固定資産合計	46,809	49,209
資産合計	108,884	110,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,103	2,489
未払費用	1,852	1,824
未払法人税等	146	85
賞与引当金	679	503
その他	1,530	1,887
流動負債合計	6,312	6,790
固定負債		
繰延税金負債	6,664	7,243
役員退職慰労引当金	22	23
退職給付に係る負債	215	224
その他	470	1,835
固定負債合計	7,372	9,325
負債合計	13,684	16,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,044	21,044
利益剰余金	23,917	21,706
自己株式	△17	△17
株主資本合計	67,503	65,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,497	8,832
為替換算調整勘定	5,624	6,025
退職給付に係る調整累計額	3,167	3,121
その他の包括利益累計額合計	16,289	17,979
非支配株主持分	11,406	11,311
純資産合計	95,200	94,583
負債純資産合計	108,884	110,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,411	10,841
売上原価	8,725	8,849
売上総利益	1,686	1,992
販売費及び一般管理費	2,290	2,327
営業損失(△)	△604	△335
営業外収益		
受取利息	135	135
受取配当金	183	220
為替差益	-	82
その他	54	124
営業外収益合計	374	562
営業外費用		
支払利息	14	13
為替差損	681	-
投資事業組合運用損	3	29
その他	20	15
営業外費用合計	720	58
経常利益又は経常損失(△)	△950	168
特別利益		
固定資産売却益	549	3
特別利益合計	549	3
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産廃棄損	6	0
減損損失	※1 46	※1 47
事業再編損	※2 36	-
ライセンス及び役務提供契約に係る損失	-	※3 1,491
特別損失合計	93	1,538
税金等調整前四半期純損失(△)	△494	△1,365
法人税、住民税及び事業税	46	29
法人税等調整額	11	67
法人税等合計	58	97
四半期純損失(△)	△552	△1,462
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△15
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△531	△1,447

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△552	△1,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162	1,317
為替換算調整勘定	1,389	420
退職給付に係る調整額	△49	△57
その他の包括利益合計	1,177	1,681
四半期包括利益	625	218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231	242
非支配株主に係る四半期包括利益	393	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	電子機器	生産器材	合計		
売上高					
日本	1,456	3,136	4,592	—	4,592
米州	1,120	14	1,134	—	1,134
欧州	373	0	374	—	374
アジア他	581	3,724	4,305	—	4,305
顧客との契約から生じる収益	3,531	6,875	10,407	—	10,407
その他の収益	4	—	4	—	4
外部顧客への売上高	3,536	6,875	10,411	—	10,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	0	7	△7	—
計	3,544	6,875	10,419	△7	10,411
セグメント損失(△)	△412	△191	△604	0	△604

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. 米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は、電子機器1,117百万円、生産器材13百万円です。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子機器15百万円、生産器材2,886百万円です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子機器および生産器材セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては電子機器セグメントで7百万円、生産器材セグメントで39百万円です。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	電子機器	生産器材	合計		
売上高					
日本	1,716	2,995	4,711	—	4,711
米州	1,363	11	1,374	—	1,374
欧州	457	—	457	—	457
アジア他	685	3,607	4,293	—	4,293
顧客との契約から生じる収益	4,222	6,613	10,836	—	10,836
その他の収益	4	—	4	—	4
外部顧客への売上高	4,227	6,613	10,841	—	10,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	0	7	△7	—
計	4,234	6,614	10,848	△7	10,841
セグメント損失(△)	△147	△187	△335	—	△335

(注) 1. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は、電子機器1,360百万円、生産器材11百万円です。

3. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子機器22百万円、生産器材2,586百万円です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子機器および生産器材セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては電子機器セグメントで3百万円、生産器材セグメントで26百万円です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	248百万円	250百万円

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当社は、機動的かつ安定的な必要運転資金の調達を可能とするため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

用途	種類	場所	金額(百万円)
生産器材関連生産設備	機械装置	韓国仁川廣域市	20
生産器材関連生産設備	建設仮勘定、工具器具他	千葉県長生郡他	16
電子機器関連生産設備	その他無形固定資産、建設仮勘定他	台湾高雄市	5
生産器材関連生産設備	ソフトウェア、機械装置	東京都千代田区	1
電子機器関連生産設備	その他有形固定資産、工具器具	韓国京畿道安養市	1
生産器材関連生産設備	工具器具	中国深圳市	0
合計			46

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子機器関連生産設備、生産器材関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	21
建設仮勘定	13
ソフトウェア	3
工具、器具及び備品	3
その他無形固定資産	3
その他有形固定資産	1
建物及び構築物	0
合計	46

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額は、処分見込価額により評価しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
生産器材関連生産設備	建物、機械装置他	千葉県長生郡他	24
本社等	工具、ソフトウェア他	千葉県長生郡他	16
電子機器関連生産設備	その他無形固定資産、建設仮勘定	台湾高雄市	2
生産器材関連生産設備	建設仮勘定、工具器具	東京都千代田区	1
電子機器関連生産設備	工具器具	千葉県長生郡	1
生産器材関連生産設備	車輻運搬具、機械装置他	中国深圳市	0
生産器材関連生産設備	ソフトウェア	岩手県釜石市	0
合計			47

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子機器関連生産設備、生産器材関連生産設備、本社等については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	20
工具、器具及び備品	8
建設仮勘定	6
ソフトウェア	5
機械装置及び運搬具	3
その他無形固定資産	1
合計	47

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額は、処分見込価額により評価しています。

※2 事業再編損

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

生産器材事業の中国子会社の解散等に関する費用36百万円を事業再編損として計上しました。その内訳は、弁護士費用等です。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

※3 ライセンス及び役務提供契約に係る損失

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

現在開発を進めている全社基幹システム刷新に係る契約を締結しました。当該契約は途中解約不能なライセンスおよび役務の長期契約が含まれます。直近の業績動向等を踏まえて全社基幹システムの投資額の回収可能性を検討した結果、当該契約額1,491百万円を特別損失として計上しました。

(重要な後発事象の注記)

(重要な子会社の解散)

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、以下のとおり連結子会社である株式会社原振精工を解散することを決議いたしました。

1. 解散の理由

当社は、2025年12月23日に開示した「韓国子会社の事業停止に関するお知らせ」のとおり株式会社原振精工の事業を停止しておりますが、今後の見通しを総合的に勘案した結果、このたび当該子会社を解散することといたしました。

2. 解散する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社原振精工
(2)	所 在 地	韓国仁川廣域市
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表理事社長 尹 炫都
(4)	事 業 内 容	生産器材製品の製造および販売
(5)	資 本 金	890,000千Won
(6)	設 立 年 月 日	2000年12月20日 (2017年08月31日当社グループへ)
(7)	大 株 主 お よ び 持 株 比 率	起信精機株式会社 100%

3. 解散の日程

当社取締役会で解散決議	2026年8月7日
当該子会社で解散決議	2026年11月(予定)
清算終了	2027年2月(予定)※

※日程につきましては、現地の法令に従い、必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

4. 解散による損益への影響

当該事項による損益への影響は現在精査中です。